

2015年10月15日

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター  
2015年度 国際シンポジウム開催のご案内

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、来る11月17日に経団連会館での開催を予定しております、日本エネルギー経済研究所中東研究センターの2015年度国際シンポジウムについて、ご案内申し上げます。

「アラブの春」以降、大きな変革の時代にある中東は、未だその先行きが見通せず混沌とした状況にあります。安定的な統治を取り戻すことができていないがゆえに、イスラーム過激派の活動を押さえ込むことができず、その脅威はグローバルに広がっています。

こうした混乱を招いた数多くある要因の一つには、米国の対中東政策の迷走が挙げられます。オバマ政権は2期目も終盤に入り、イランとの核合意が政権の遺産になろうとしています。シリア内戦への関与や「イスラーム国」の封じ込めなどに関しては、極めて限定的なアプローチに固執する姿勢が顕著です。他方で、従来は域内諸国への直接的な関与に慎重だったサウジアラビアは、バハレーンに続いてイエメンに対しても積極的な軍事行動に出始め、こうした動きに他の湾岸産油国も追随しています。その背景には、域内で影響力を強めるイランに対する覇権争いや、宗派に基づく対立軸が存在していることは否定できません。さらに、混迷するシリアと国境を接するトルコも安全保障環境の急激な変化に晒され、シリアやイラクへの軍事的介入を強めています。こうしたそれぞれの思惑を持った域内大国の積極的な外交姿勢は、地殻変動に見舞われる中東地域の安定化にとってプラスとなり得るのかどうか、我々は注視していかなければなりません。

このような中東における地政学的な変動は、国際社会に対して中東への関与の在り方を問い直し、アプローチの再定義を迫っています。弊所中東研究センターの今年度のシンポジウムにおきましては、今最も注目を集めているこれらの問題に焦点をあてることで、中東・北アフリカ地域の今後を見通す上で欠かせない諸要素を明らかにしつつ、今後長期にわたる新しい地域構造の分析と見解を披露します。当日は、国内外の著名研究者と弊所の専門家による個別報告に加え、会場の皆様とともに一連の問題を包括的に議論する、パネルディスカッションの場を設ける予定でございます。

ご多用の折とは存じますが、奮ってご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
理事長 豊田 正和